

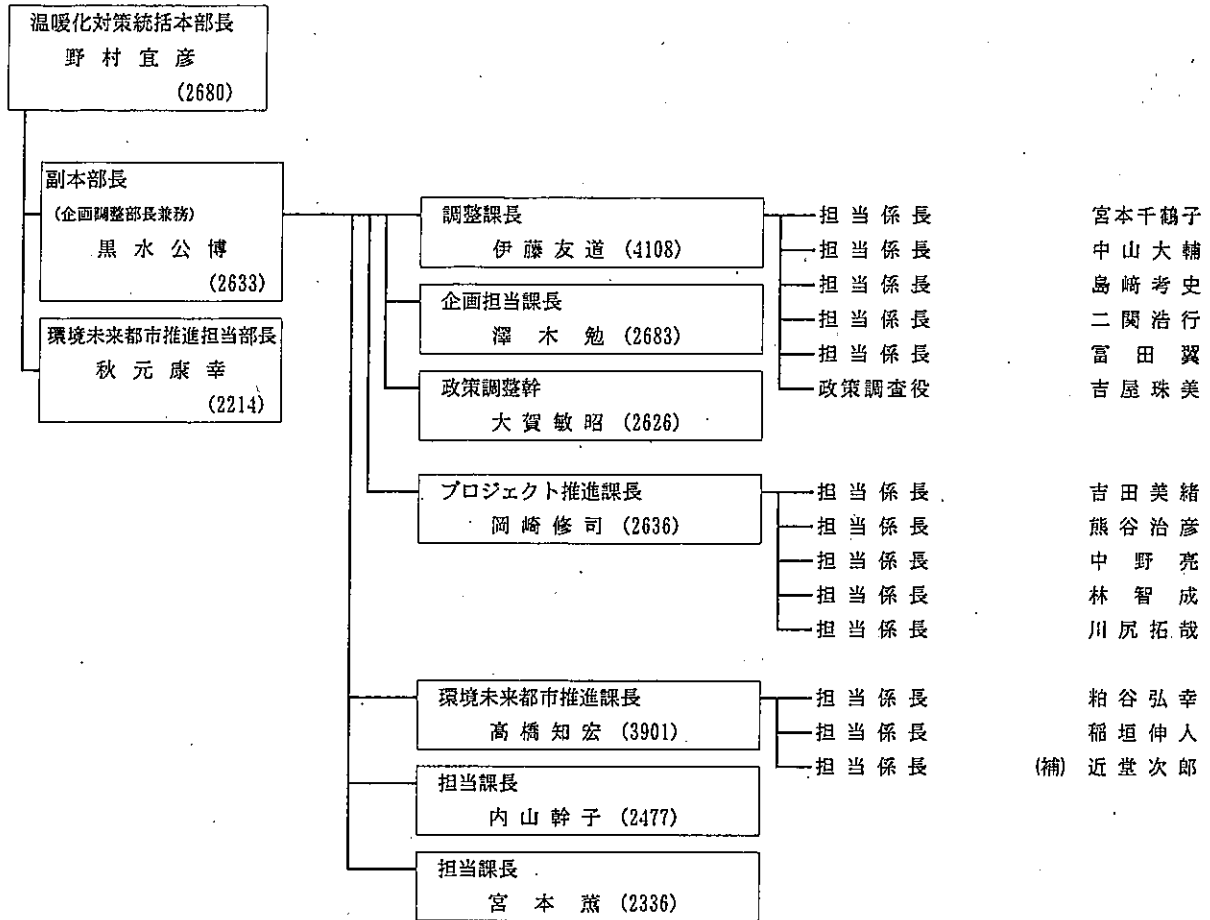
機構図及び事務分掌

平成28年度

温暖化対策統括本部

温暖化対策統括本部機構図

(補)は課長補佐



環境省研修派遣	担当係長	鈴木 允彦
経済産業省退職派遣	担当係長	齋藤 智幸

事 務 分 掌

温暖化対策統括本部

企画調整部

調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査に関すること。
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会に関すること。
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 統括本部の危機管理に関すること。
- 10 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 11 他の課の主管に属しないこと。

プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。

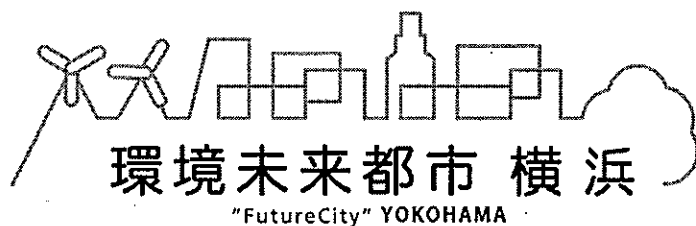
環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成28年度

事業概要



温暖化対策統括本部

〈目次〉

	ページ
予算規模	…… 1
運営方針	…… 2
事業内容	
1 温暖化対策の推進	
(1) 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開	…… 3
(2) 横浜スマートシティプロジェクトの推進	…… 6
(3) 水素エネルギーの利活用推進	…… 8
2 環境未来都市計画の推進	…… 9
3 その他	…… 12

※凡例：【新】… 平成 28 年度新規事業、【拡】… 平成 28 年度拡充事業

※資料中の各項目は一万円未満で四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

予算規模

	平成 28 年度		平成 27 年度		増▲減
	8款2項4目 温暖化対策費	6 億 1,621 万円		10 億 3,380 万円	
28 年度 財源内訳		国・県	市債	その他	一般財源
		1,000 万円	0 円	896 万円	5 億 9,726 万円

運営方針

I 基本目標

COP21における「パリ協定」の採択を踏まえ、市民・事業者をはじめとする様々な主体の皆様と温暖化対策をより一層推進し、環境未来都市にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組みます。

II 目標達成に向けた施策

1 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

温暖化対策の着実な推進に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組促進を図るため、あらゆる主体と連携し、幅広く取組を展開していきます。

2 横浜スマートシティプロジェクトの推進

低炭素なまちづくりや防災性の強化、経済性の向上を図るため、エネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築、低炭素型次世代交通の取組を進めます。

3 水素エネルギーの利活用推進

水素は、環境負荷の低減などに大きく貢献することが期待されているエネルギーであり、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。

4 環境未来都市計画の推進と地域展開

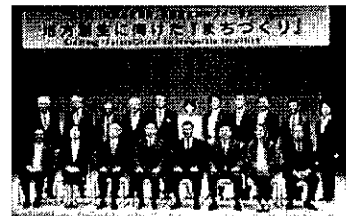
環境未来都市の一層の推進を図るため、都心部と郊外部のプロジェクトや、各区の取組をさらに充実させ、市内へ幅広く展開していきます。

これまで培った低炭素な都市づくりに関するノウハウを様々な場面で発信するとともに、国内外の都市に展開するなど、温室効果ガスの削減に貢献していきます。



バンコク都の気候変動対策への協力

環境未来都市計画のこれまでの取組成果を取りまとめ、更なる展開に向けた方向性を示すとともに、横浜市のプレゼンス向上を図っていくために、国内外に発信していきます。



「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

III 目標達成に向けた組織運営

■ 運営の基本

- 1 温暖化対策統括本部職員として、区局間連携に加え、地域・企業・大学・NPO等、様々な主体の皆様と連携していくためにコーディネート力を発揮します。
- 2 選択と集中を徹底し、仕事を効率的に進めて、新しい取組・施策を創出します。
- 3 職員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち行動に結びつけ、市民や社会から「共感と信頼」を得ながら業務を進めます。

■ 業務の取組方針

- 1 新たな施策の生み出し・発信
- 2 生み出した施策の水平展開・定着
- 3 目的に応じた、効率的な普及・啓発

■ ワークライフバランスの推進

- 1 日常業務の職場内情報共有
- 2 仕事の棚卸しの徹底
- 3 企画段階からの議論や意見交換

事業内容

1 温暖化対策の推進

(1) 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

6,153万円

ア あらゆる主体と連携した取組の推進

(ア) 市民の取組促進

①横浜市地球温暖化対策推進協議会^{*1}の取組

- ・各区と連携した地域学習会の開催や、区民まつり等のイベントにおける普及啓発の実施
- ・「ハマウィング」などの施設見学等の実施



横浜市地球温暖化対策推進協議会
(風力発電所等見学会)

②ヨコハマ・エコ・スクール (YES) の取組

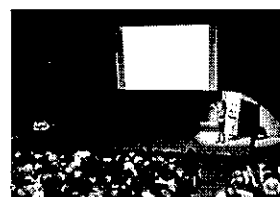
- ・市民活動団体・企業・大学等の多彩な組織が参画するYES協働パートナーと連携し、多様な環境講座や啓発イベントを実施

③民間企業等との連携

- ・イケア・ジャパン(株)などの企業等と連携し、省エネ効率の高いLED照明の普及を促進する「横浜あかりプロジェクト」を推進
- ・世界自然保護基金(WWF) ジャパンなどと連携し、気候変動等に関する最新情報を市民・事業者へ発信
- ・関係局とともに、大学や企業、地域と連携して環境教育を推進



LED照明への交換 (イケア・ジャパン(株))



気候変動等に関するシンポジウム
(世界自然保護基金ジャパン)

④区が主体となった温暖化対策の推進

- ・区温暖化対策担当者連絡会の開催による各区の創意工夫ある取組の共有化
- ・横浜市地球温暖化対策推進協議会等の各種団体の区における活動機会のコーディネート

⑤様々なツールを活用した情報発信

- ・パンフレットやホームページのほか、新たに作成した映像コンテンツなど様々なツールを活用して、一般家庭での具体的な省エネ等の取組内容とその効果を分かりやすく発信
- ・温暖化対策の状況や横浜市地球温暖化対策実行計画^{*2}、横浜市エネルギーアクションプラン^{*3}の進捗状況を把握し、市民等に情報発信するとともに、取組を促進

(イ) 事業者の取組促進

- ①計画書制度^{※4}の対象事業者で構成する横浜市地球温暖化対策事業者協議会において、省エネ技術の最新動向や事業所等における具体的な省エネ技術の導入事例、国の補助金などについての情報を発信する研修会の開催を支援し、事業者の自主的な取組を促進します。



研修会
(横浜市温暖化対策事業者協議会)

- ②計画書制度の運用面でも、事業者の省エネ・創エネ行動が促進されるよう、環境創造局など関係局とも連携し、取組を推進します。
- ③中小企業も含めた市内事業者に対し、これらの取組を発信し、事業所等における省エネ・創エネの取組事例の幅広い横展開を図ります。

(ロ) 本市施設における取組

公共施設の整備などにおいて、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムの導入など、省エネ・創エネの取組を積極的に進めていきます。

- ・新市庁舎において水素燃料電池や太陽光発電の導入を検討するなど、新たな公共施設の整備の際はエネルギーコスト削減と環境負荷低減を推進
- ・各区局が所管する施設への省エネ効率が高いLED照明の導入を進めるなど、既存公共施設における省エネの取組を積極的に支援

(ハ) 適応策の強化

ゲリラ豪雨や猛暑などの近年頻発する温暖化の影響に対応し、市民生活の安全・安心を確保するため、本市における温暖化の影響を踏まえながら、「環境エネルギーを活用した水防機能の強化」など、関係区局と連携し、「適応^{※5}」の取組を追加・拡充します。

-
- ※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域協議会。約 150 名の市民・事業者と横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。
- ※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画。2050年の横浜の将来像を見据え、市域全体の温室効果ガス排出抑制等のための施策を定める（26年3月全面改定）。
- ※3 横浜市地球温暖化対策実行計画に位置付けたエネルギー施策をより着実に推進するため、実行計画の短期目標（2020年度）に向けた行動計画を示す（27年3月策定）。
- ※4 地球温暖化対策計画書制度。市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、地球温暖化対策計画を作成・公表、実施状況を報告し、また、市がその内容を評価することなどにより、市内における温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を計画的に進める。
- ※5 再エネの導入や緑化などにより温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行う「緩和」に対して、豪雨に備えた治水対策など既に起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えを行う対策。

イ 国内外展開

(7) 国内への取組展開

東北地方の3自治体（福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町）への復興支援のため、公民連携の仕組みの構築手法や、YSCPで培ったエネルギーマネジメントに関するノウハウの提供を行うとともに、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を支援します。

また、スマートシティ推進のための連携協定を締結した静岡県富士市に、YSCP実証事業で培った、エネルギーマネジメントのノウハウを提供します。



会津若松市への協力



山元町における太陽光発電事業

(イ) 国外への取組展開

これまで培った大規模なエネルギーマネジメントなどのノウハウを国際会議などで発信するとともに、市内中小企業とともに、都市間での情報交換・協力を進めます。

特に、タイ王国バンコク都では、本市も協力して策定された「バンコク都気候変動マスタープラン」がより実効性のある計画となるよう、国やJICAと連携し、支援していきます。

(2) 横浜スマートシティプロジェクトの推進

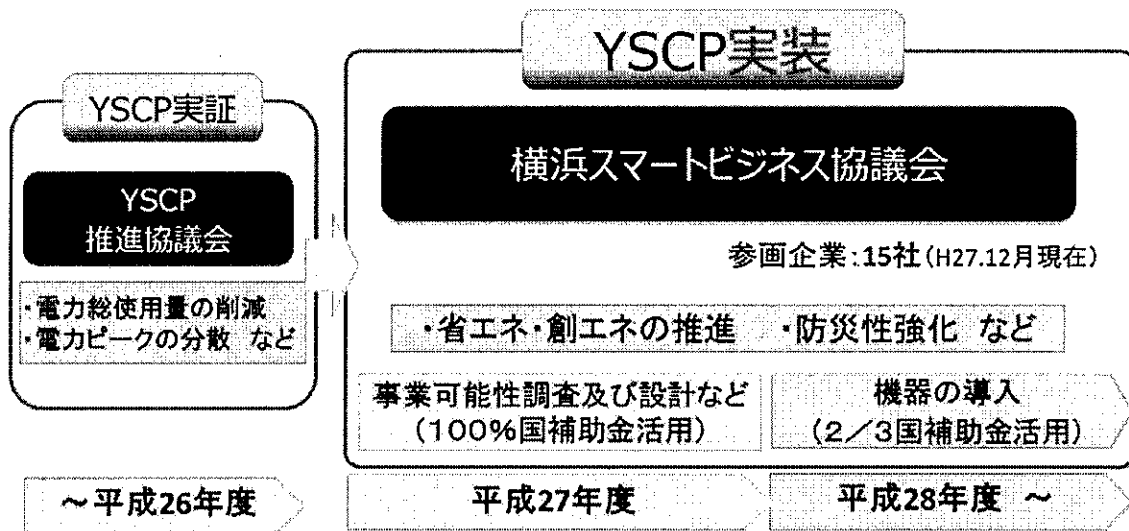
6,905万円（うち温対分 6,625万円）

ア 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）

3,919万円

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の実証成果を生かし、横浜スマートビジネス協議会が中心となりエネルギーの地産地消、面的利用の推進を図ります。

- ・エネルギー連携に関連した新たな取組を、国の補助金を活用しながら推進
- ・既存施設の設備更新時に、国の補助金等を活用した省エネ機器の導入に向けた分析・調査の実施
- ・これまで培った技術・システムの国内外への展開



イ 低炭素型次世代交通の推進

1,636万円

運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、国や民間事業者等と連携しながら、超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。

- ・超小型モビリティを活用した実証実験などを公民連携で推進
- ・EV、PHV、FCVなどの次世代自動車の普及・拡大に向けて、多くの方々に体験する機会を提供するなど低炭素型次世代交通に係る取組を広く情報発信



超小型モビリティによる実証実験

ウ 横浜ブルーカーボンの推進

1,350万円

横浜グリーンバレー構想をふまえ、「横浜ブルーカーボン」では、海洋資源を活用した温暖化対策の取組として、トライアスロン大会でのカーボン・オフセットを中心に、地元の企業・大学など参画主体の輪を広げていきます。

あわせて、中小企業が多く集積している金沢区の臨海部において、地域的な取組による省エネ・節電を進めていきます。

● **海域を舞台とした新たな脱温暖化プロジェクト『横浜ブルーカーボン』**
ブルーカーボンとブルーリソースを一体として脱温暖化に取り組むとともに、海辺環境の魅力向上により「親しみやすい海づくり」を目指しています。

【ブルーカーボン】
・「海洋に生息する生き物によって吸収・補足される炭素」をいいます。2009年の国連環境計画（UNEP）の報告書で命名されました。

【ブルーリソース】
・臨海部におけるエネルギーの有効利用や海産物の食用利用など、「海洋におけるエネルギー等の利活用」として横浜市が命名したものです。

【親しみやすい海づくり】
・脱温暖化とともに、環境保全や環境啓発などの活動を推進していきます。



世界トライアスロンシリーズ横浜大会の
カーボン・オフセット



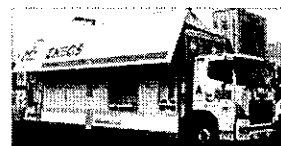
海の公園のアマモ場における
市民参加によるブルーカーボンの調査

(3) 水素エネルギーの利活用推進 2億1,845万円(うち温対分1,080万円)

ア 水素ステーション・燃料電池自動車 (FCV)・燃料電池の普及促進

(7) 【拡】水素ステーション設置補助 8,120万円

28年度は、これまでの固定式及び移動式に加え、再生可能エネルギーを活用した簡易式の水素ステーション※1の設置に対し、補助を実施します。



移動式水素ステーション

(4) 【拡】燃料電池自動車 (FCV) の普及促進 3,300万円

市民向け導入補助を実施するほか、公用車にFCVを導入し、普及啓発等に活用します。



燃料電池自動車

(9) 燃料電池バス (FCバス) 導入検討 200万円

28年度の一般販売に向け、市営バスへの導入検討調査を実施します。

(5) 【拡】燃料電池導入促進 4,621万円

家庭用、業務・産業用の燃料電池の導入補助を実施します。

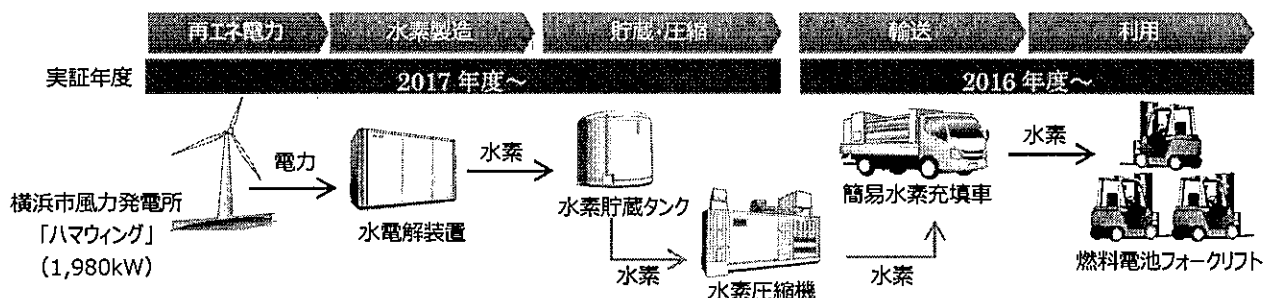
イ 公民連携による水素関連技術の活用

(7) 自立型水素燃料電池システムの導入 (太陽光発電設備設置) 4,660万円

27年度に横浜港流通センター (大黒ふ頭) へ導入した自立型水素燃料電池を、電気分解に再生可能エネルギーを使用するCO₂フリーの発電システムとするため、太陽光発電設備を導入します。

(4) 京浜臨海部での水素活用実証プロジェクト (環境省委託事業)

横浜市風力発電所 (ハマウイング) を活用した「CO₂フリー水素の製造」に加え、その「貯蔵」「輸送」および「利用」も含めた水素サプライチェーン構築の実証事業に取り組みます。



(9) 下水バイオガスを活用した水素等マルチエネルギー創造の研究 864万円

下水汚泥から、水素、電気、熱、メタンを作り出すマルチエネルギー創造の研究を実施します。

ウ 水素関連技術の実態調査 80万円

水素関連技術の実態や動向をヒヤリング調査し、市内における水素利活用の新たな展開を検討します。

※1 高圧水素タンクから充填ノズルまでの主要構成部位をパッケージ型に収納した水素ステーション。

2 環境未来都市計画の推進

(1) 環境未来都市計画の推進と地域展開

1億7,676万円（うち温対分8,010万円）






ア 環境未来都市推進プロジェクト（統括本部計上分） 8,010万円

(7) みなとみらい2050プロジェクト 4,850万円

① 「環境未来都市・横浜」にふさわしいスマートなまちづくり

エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に分野横断的に推進し、環境ショーケースとして国内外に発信していきます。

28年度は、アクションプランの実現に向けて、公民連携の5つのプロジェクトチームで取組を推進していきます。

公園以外の民有地や公共空間等を活用し、歩いて楽しめるスマートな緑花空間の実現を目指します。	
グリーン アクティビティ	
先進的な技術・演出を取り入れたイベントの活用による街の賑わい創出や情報発信の実施を目指します。	
アクティビティ	
ICTを活用した双方向コミュニケーションシステムの構築と運用の実現を目指します。	
アクティビティ	
観光需要も視野に入れた、エコ・モビリティの導入を目指します。	
エコ・モビリティ アクティビティ	
供給側と需要側が一体となったエネルギーマネジメントの実現を目指します。	
エネルギー	

② アジア・スマートシティ会議

アジア新興国諸都市における持続可能な都市発展を目指し、低炭素社会に関する先見的なビジョンや先進的な技術を共有するため、国際局と連携し、アジア・スマートシティ会議を開催します。

(4) 広報・普及啓発・国際連携事業等 3,160万円

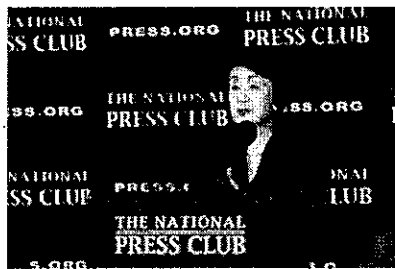
① 「環境未来都市」構想推進国際フォーラム等での情報発信

本市で開催が予定されている「環境未来都市」構想推進国際フォーラム等において、環境や超高齢化対応など各都市共通の課題に対して、本市がこれまで取り組んできたプロジェクトやその成果などを発信していきます。地域、企業、大学などの多くの主体と連携した「持続可能なまちづくり」の成功事例の情報発信を通じて、国内外に向けた展開を目指していきます。



② 国際連携事業

環境問題や超高齢社会への対応など様々なテーマについて、OECD（経済協力開発機構）やC40（世界大都市気候先導グループ）と連携するなど様々な場を通じ、国際社会に対して、環境未来都市・横浜が取り組む多くの先進的な事業やプロジェクトに関する情報発信や都市間協力を推進します。



国際社会へ情報発信
(ワシントンDC ナショナル・プレス・クラブ 2015年)



国際会議
(パリ OECD国際会議 2015年)

③ イベント等と連携した広報・普及啓発の推進

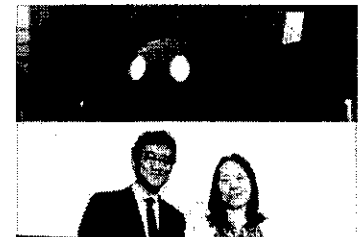
環境未来都市・環境絵日記展、スマートイルミネーション横浜、ショートショートフィルムフェスティバル&アジアなど様々な取組を通じて、多くの関係機関と連携し、環境未来都市のねらいや取組を発信します。



環境未来都市・環境絵日記展



スマートイルミネーション横浜



ショートショートフィルムフェスティバル&アジア
上段：「Futurecity Yokohama Award」受賞作
『アーティスト110』
下段：「Futurecity Yokohama Award」表彰式の様子

(7) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト（建築局：4,596万円）

多様な主体と連携し、超高齢化等、地域の課題解決に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創り出します。

青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区及び相鉄いずみ野線沿線地域では、鉄道事業者やUR都市機構と連携し、子育て支援、多世代交流、地域エネルギー等の課題解決に向けた取組を進めるほか、住民参加型のモデル事業等を実施します。

また、十日市場町周辺地域では、市有地に誘導する機能やマネジメントの仕組み、地域との協働について、事業者と協働し事業を推進します。



たまプラーザ



洋光台



相鉄いずみ野線沿線

(4) スマートな住まい・住まい方プロジェクト（建築局：4,170万円）

環境負荷を少なく、かつ、安全で快適な住まいや住まい方について、公民連携で市民、事業者等に普及を図り、民間市場における既存住宅の温暖化対策を誘導し、「健康」の要素を備えたエコリノベーション（省エネ改修）を促すことで、住まいの温暖化対策を推進します。

① 住まいのエコリノベーション推進事業

既存住宅のエコリノベーションに対する補助や、「学びの場」となるアカデミーなどを通じて、市内企業の技術力向上及び市民への普及啓発を図ります。

② 省エネ住宅相談員（コンシェルジュ）制度



省エネ住宅リフォーム相談会

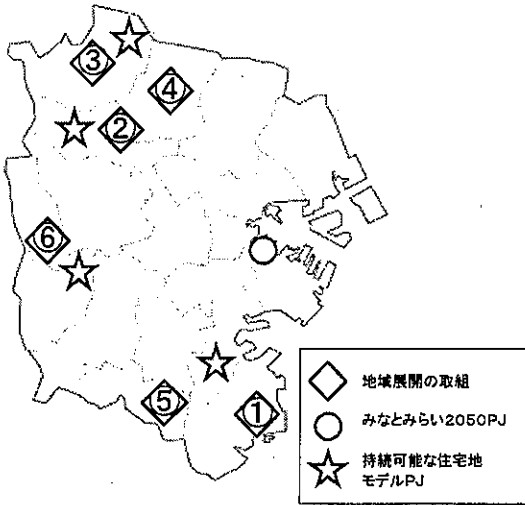
省エネ住宅相談員の技術・知識向上を図り、市民からの住宅の省エネ化に関する幅広い疑問に答えられる「コンシェルジュ」として育成します。

また、相談機会の拡充のため、省エネ住宅リフォーム相談会を開催します。

(ウ) 地域における環境未来都市の取組推進

① 環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”の推進（金沢区：150万円）

少子高齢化や地球温暖化などの社会的課題の解決にむけて、交通事業者、大学、企業、団体などとの連携協力の輪を広げながら、豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、金沢のまちをさらに盛り上げ、その魅力を広く内外に発信します。



② 郊外部の団地における日常生活を健康で豊かにするためのモデル事業（緑区：150万円）

高齢化の進む山下地区等の団地において、住民が健康で豊かな日常生活を送るために、交通利便性の向上や空き地の活用等のモデル事業を地域との協働により実施します。

③ 【新】あおばコミュニティリビング推進事業（青葉区：200万円）

高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの推進を通じて、既存のまちの持続と再生に取り組みます。

④ 【新】東京都市大学連携によるコミュニティ活動向上プロジェクト（都筑区：100万円）

都筑区内に所在する「東京都市大学」と連携し、海外留学生が区内の大型団地に居住することを契機に、地域とのコミュニティを活性化させ、誰もがより暮らしやすいまちを目指します。

⑤ 栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業（栄区：250万円）

栄区東部の郊外住宅地における少子高齢化や人口減少が進む中、将来に渡り、暮らしやすさ・活力・環境などの価値向上につなげられるよう、住民主体のまちづくりを進めていきます。

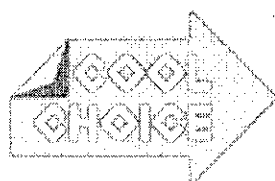
⑥ 「ぽかぽかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業（瀬谷区：50万円）

阿久和南部地区地域福祉交流拠点「ぽかぽかプラザ」を活動の場として、地域における多世代の交流による支え合いの推進を図るため、活動の支援を行います。

職員人件費

3億9,754万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費



未来の
ため、
いを選択す。